

特定非営利活動法人 N I C E（日本国際ワークキャンプセンター） 定款

第1章 総則

（名称）

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 N I C E（日本国際ワークキャンプセンター）と称する。
ただし登記上はこれを、特定非営利活動法人 ナイス 日本国際ワークキャンプセンターと表示する。
また略称をN I C Eとする。
英文では、N I C E（Never-ending International workCamps Exchange）と称する。

（事務所）

第2条 この法人は、事務所を東京都新宿区に置く。

（目的）

第3条 この法人は、地域住民及び世界中のボランティア達と共に、
（1）環境保護、文化保護、社会福祉、地域開発、社会教育などに関する諸問題を改善し、
（2）地域社会や民間非営利団体の発展を応援し、（3）友情、相互理解及び連帯感を育てる
ことを通じて、貧困や差別、戦争及び環境破壊を克服し、多様な生態系、文化及び個性が
友好共存する地球社会を開拓することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の特定非営利活動を行う。
（1）保健、医療又は福祉の増進を図る活動
（2）社会教育の推進を図る活動
（3）まちづくりの推進を図る活動
（4）文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
（5）環境の保全を図る活動
（6）災害救援活動
（7）地域安全活動
（8）人権の擁護又は平和の推進を図る活動
（9）国際協力の活動
（10）男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
（11）子どもの健全育成を図る活動
（12）以上の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

（事業の種類）

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するために、特定非営利活動に係る事業として次の事業を行う。
（1）国際ワークキャンプの主催
（2）国際ワークキャンプのボランティアの派遣
（3）週末ワークキャンプの、主催及びボランティアの派遣
（4）中長期ボランティアの、主催及びボランティアの派遣
（5）地域社会及び民間非営利団体等の、ネットワーク作り
（6）緑の里親プロジェクトの主催
（7）授業や会議での講義や講演及び、行政等への政策提言
（8）農林家ワークステイの、主催及びボランティアの派遣
（9）シンポジウムや会議の、主催及びボランティアの派遣
（10）情報誌、本及びホームページ等の、編集、制作及び展示
（11）その他、第3条の目的を達成するために必要な附帯する事業

2. この法人は、次の収益事業を行う。
 - (1) 物品販売
 - (2) 出版
 - (3) チャリティイベントの主催
 - (4) 保険加入手続き等の代理
 - (5) 格安航空券等の紹介

3. 前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は、第1項に掲げる事業に充てるものとする。

第2章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動推進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して、入会した個人
- (2) 協力会員 この法人の目的に賛同して、賛助・協力する個人及び団体

(入会)

第7条 正会員及び協力会員の入会について、特に条件は定めない。

2. 正会員、協力会員として入会しようとするものは、代表が別に定める入会申込書により、代表に申し込むものとする。
3. 代表は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
4. 代表は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 正会員、協力会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 正会員、協力会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は協力会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して3ヶ月以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 正会員、協力会員は、代表が別に定める退会届を代表に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、理事会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款等に違反した時
- (2) この法人の名誉を傷つけ、多大な損害を与え、または目的に反する行為をしたとき。

2. 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費その他の抛出金品は返還しない。

第3章 役員

(種別及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事：4人以上、20人以内
- (2) 監事：1人以上、2人以内

2. 理事のうち、1人を代表、2人を副代表、1人を事務局長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において正会員の中から選任する。

2. 代表、副代表、及び事務局長は、理事の互選とする。

3. 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4. 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第15条 代表は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2. 副代表は、代表を補佐し、代表に事故があるとき又は代表が欠けたときは、理事があらかじめ指名した順序によってその職務を代行する。

3. 事務局長は、この定款の定め及び総会または理事会の議決に基づき、事務局での日常業務を執行する。

4. 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会または理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5. 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2. 補欠のため、又は増員により就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3. 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障や海外異動のため、職務の執行に耐えないと認められるとき。
- (2) 職務上の業務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2. 前項の規定により役員を解任しようとする場合には、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2. 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
3. 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、代表が別に定める。

第4章 会議

(種別)

第20条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2. 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第21条 総会は、正会員を持って構成する。

(総会の機能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (4) 事業報告及び収支決算
- (5) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第49条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (8) 事務局の組織及び運営
- (9) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2. 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。
 - (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
 - (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
 - (3) 監事が第15条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、代表が招集する。

2. 代表は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を召集しなければならない。
3. 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、

開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第25条 総会の議長は、代表若しくは代表が正会員の中から委任した者が行う。ただし、役員を選任又は解任については、役員を除く出席正会員の中から選出された者が議長としてこれにあたる。

(総会の定足数)

第26条 総会は、正会員総数の30分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2. 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会での表決権等)

第28条 各正会員の表決権は平等なものとする。

2. やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
3. 前項の規定により表決した正会員は、前2条の規定の適用については出席したものとみなす。
4. 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の表決に加わることができない。

(総会の議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
2. 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2名が、記名押印又は署名しなければならない。

(理事会の構成)

第30条 理事会は、理事を持って構成する。

(理事会の機能)

第31条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第32条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 代表が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第33条 理事会は、代表が招集する。

2. 代表は、前条第2号の場合にはその日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
3. 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、代表がこれにあたる。

(理事会の議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2. 理事会の議事は、出席した理事の有効投票数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第36条 各理事の表決権は平等なものとする。

2. やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
3. 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
4. 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の表決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数及び出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が、記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資産

(構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(区分)

第39条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産、収益事業に関する資産の2種とする。

(管理)

第40条 この法人の資産は、代表が管理し、その方法は総会の議決を経て、代表が別に定める。

第6章 会計

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計区分)

第42条 この法人の会計は、次のとおり区分する。

- (1) 特定非営利活動に係る事業会計
- (2) 収益事業会計

(事業年度)

第43条 この法人の事業年度は、毎年1月1日に始まり、同年12月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに代表が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ支出することができる。

2. 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費)

第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2. 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、暫定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、代表が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2. 決算上剰余金が生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第49条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第50条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の3分の2以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2. 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の5分の4以上の承諾を得なければならない。

3. 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(清算人の選任)

第52条 この法人が解散したときは、解散時の代表が清算人となる。ただし、合併による解散を除く。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、理事総数の3分の2以上の同意によって、他の特定非営利活動法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の5分の4以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、この法人の機関紙「NICEプレス」及び官報に掲載して行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第56条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2. 事務局には、役員の中から選任された事務局長及び必要な職員を置く。

(職員の任免)

第57条 事務局長以外の職員の任免は、事務局長が行い、代表が承認する。

(組織及び運営)

第58条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、代表が別に定める。

第 10 章 雑則

(細則)

第 59 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、代表がこれを定める。

(附則)

1. この定款は、この法人の設立の日から施行する。
2. この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。
3. この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、この法人の設立の日から 2004 年 3 月 31 日までとする。
4. この法人の設立当初の事業年度は、第 43 条の規定にかかわらず、この法人の設立の日から 2002 年 12 月 31 日までとする。
5. この法人の設立当初の事業計画及び終始予算は、第 44 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
6. この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
正会員、協力会員共に、
 - (1) 入会金 2000 円
 - (2) 年会費 3000 円

別表 設立当初の役員

役職名	氏名
代表	開澤真一郎
副代表	塚本竜也
副代表	林広美
事務局長	小林和彦
理事	開澤裕美
理事	加藤憲司郎
理事	飯塚明世
理事	末吉和弘
理事	吉本道子
理事	本橋瑞穂
理事	岡森千佳
理事	吉本紀子
理事	小林直子
理事	加藤由美子
理事	海保雄司
監事	吉田敦治